ガバメントAI「源内」における国産LLM選定の深層と今後の展望：行政DXとAI主権が交差する新たなパラダイム

Gemini 3.1 pro

1. 序論：国家戦略としてのガバメントAIと「源内」の進化

2026年3月6日、デジタル庁は政府共通の生成AI利用環境「源内（げんない）」において試用する国内開発の大規模言語モデル（LLM）の公募結果を発表した[1]。この発表は、単なる新しいITツールの導入にとどまらず、日本の行政デジタル・トランスフォーメーション（DX）と「データ主権」の確立に向けた歴史的な転換点として位置づけられる。選定された7つの国産モデルは、同年5月から2027年3月にかけて、全府省庁の職員約18万人を対象とした大規模な実証実験に投入される予定である[3]。

日本が直面する少子高齢化と人口減少は、あらゆる産業分野で労働力不足を引き起こしているが、行政の現場においても深刻な担い手不足を引き起こしている[5]。限られた人的リソースで公共サービスを維持し、さらにその質を向上させるためには、テクノロジーによる抜本的な業務プロセスの再構築が不可欠である。この課題に対応するため、政府は「2030年頃にはAIネイティブ行政に刷新」するという野心的な目標を掲げており、業務フロー、ナレッジ体系、データ体系のすべてをAI中心に再構成する青写真を描いている[6]。

この壮大なビジョンの中核を成すのが、政府共用生成AI利用環境「源内」である。江戸時代の稀代の発明家・平賀源内の名をもじって命名されたこのプラットフォームは[3]、政府が率先して安全かつ安心な生成AIの利活用を推進するための基盤として内製開発された[7]。初期段階においては、米OpenAIのモデルやAnthropicの「Claude」シリーズ、Amazonの「Nova Lite」など、海外製の強力なモデルを導入することで早期の業務効率化を図ってきた[8]。しかし、今回の国産LLMの選定と展開により、プロジェクトは「AI主権の確保」と「日本の文化・価値観への適合」という第二段階へと大きくシフトしたのである。

本稿では、デジタル庁による国産LLMの公募背景、厳格なセキュリティ要件、選定された「7人の侍」とも呼ぶべき7つのモデルの技術的特長と役割を紐解き、2026年度以降の行政システムおよび日本経済全体に与える影響について包括的に考察する。

2. ガバメントAI「源内」の創設と国産LLM公募の戦略的背景

なぜ今、政府は自らプラットフォームを構築し、国産LLMの調達に踏み切ったのか。その背景には、実務的な必要性と国家安全保障の観点からの強い要請が複雑に絡み合っている。2025年後半から2026年初頭にかけての政府の動きは、この戦略的転換を明確に示している。

2.1 トップダウンによる強力な推進とAI基本計画

ガバメントAIの推進は、単なる一省庁の取り組みではなく、国家の最重要課題としてトップダウンで牽引されている。2025年12月19日、高市総理大臣は、2026年5月から10万人以上の政府職員が「源内」を活用できるようにし、信頼できるAIの意義を国民に示すよう強力に指示した[2]。これに続く形で、2025年12月23日には「人工知能（AI）基本計画」が閣議決定され、「隗より始めよ」の観点から政府が先行導入し、将来的には地方支分部局を含む全職員が業務の質向上を実感できる環境を構築するという方針が明文化された[2]。

2.2 国産LLM導入を支える3つの戦略的意図

政府が海外製モデルだけでなく国産モデルの育成と導入を急ぐ背景には、大きく分けて3つの戦略的意図が存在し、これらは相互に深く連関している。

第一の柱は、国家の自律性を担保する「データ主権と経済安全保障」である。生成AI技術が国家の競争力を左右する汎用目的技術（GPT）となる中、AIモデルの根幹やデータの処理基盤を海外ベンダーに過度に依存し続けることは、情報漏洩や地政学的なサービスの遮断リスクなど、経済安全保障上の重大な懸念を孕んでいる[10]。政府が自ら国産AIを調達・育成することは、国内の技術基盤を強化し、海外情勢に左右されない自律的なデジタルインフラを構築するための強力な政策手段となる[11]。

第二の柱は、厳密な日本語処理を要する「行政実務への適合性と文化的背景の理解」である。海外製の大規模モデルは総じて多言語対応において高い性能を誇るが、行政実務においてはそれだけでは不十分である。法令用語の厳格な解釈、公用文特有の厳密な言い回し、さらには日本特有の文化的背景や商慣習を正確に理解し、出力に反映させる能力が強く求められる[11]。海外モデルに見られる微細な翻訳調の違和感や、日本の法体系にそぐわない推論（ハルシネーション）は、政策立案や国民への説明文書作成において致命的な欠陥となり得る。

第三の柱は、政府調達を通じた「国内AI産業の育成とエコシステムの形成」である。政府が先行して国内AIモデルの巨大な顧客（ファーストバイヤー）となることは、民間企業のAI投資を強力に後押しし、イノベーションを促進する[2]。

これら「データ主権」「実務適合性」「国内産業育成」という3つの柱は独立しているのではなく、相互に補完し合いながら「AIネイティブ行政の実現」という最終目標へと収束していくという構造を持つ。データ主権の確保が安全な実務適合性を担保し、実務適合性の高いシステムへの継続的な政府調達が国内産業を育成するという正のサイクルを生み出しているのである。

3. 行政情報セキュリティの壁と「源内」のアーキテクチャ

行政システムにおける生成AIの本格活用において、最大の技術的および制度的障壁となるのが情報の機密性とセキュリティの確保である。「源内」のアーキテクチャは、この難題を克服するために精緻に設計されている。

3.1「機密性2情報」の取り扱いと情報格付け

日本政府の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」において、取り扱う情報は機密性1から機密性3までの3段階に格付けされている[14]。

格付け	定義と該当する情報の性質
機密性3情報	国家の安全保障、外交交渉における機微な情報など、「秘密文書」に相当する極めて高い機密性を要する情報[14]。
機密性2情報	秘密文書には該当しないが、直ちに一般に公表することを前提としていない情報。一般企業の「社外秘」に相当する[14]。国民の個人情報、政策立案中の内部検討資料、未公開の統計データなどが広く含まれる。
機密性1情報	機密性2および機密性3以外の情報。すでに公開されている、あるいは公開されても業務や国民の権利に支障を及ぼさない情報[14]。

行政実務で生成AIを真に有用なものとするためには、業務の大半を占めるこの「機密性2情報」を安全に入力・処理できる環境が必須である[16]。外部のパブリックなAIサービスに機密性2情報を入力することは、情報漏洩や意図しないモデルの再学習に利用されるリスクを伴うため、厳格に禁止されている。

3.2 ガバメントクラウド上の閉域網アーキテクチャ

このセキュリティ要件を満たすため、「源内」はデジタル庁が整備する「ガバメントクラウド」上で構築されている[18]。国産LLMの推論環境は、インターネット上の一般的なクラウド環境から完全に分離された閉域環境で動作するよう設計されている。

これにより、入力された機密データや対話履歴が、AIモデルの再学習に利用されることを技術的・制度的に完全に遮断している[19]。また、機密情報の入力を検知してアラートを上げる仕組みの試験的実装なども行われており[20]、利用者の誤操作による情報流出を防ぐ多層的な防御機構が組み込まれている。

3.3 検索拡張生成（RAG）によるハルシネーションの抑制とナレッジ統合

生成AIの最大の弱点の一つである「ハルシネーション（事実に基づかないもっともらしい嘘の生成）」を防ぎ、専門性の高い行政実務に対応するため、「源内」には高度な検索拡張生成（RAG：Retrieval-Augmented Generation）技術が中核機能として組み込まれている。

RAGが参照するデータベースは、堅牢な庁舎内のセキュアなサーバに配置されており、政府内の膨大な手元ファイル、各省庁のガイドライン、過去の国会答弁記録などの正確な一次情報に基づいた回答を生成することが可能となっている[2]。さらに、デジタル庁は国立印刷局から調達した戦後以降（79年10か月分）にも及ぶ膨大な官報データをAI学習およびRAGの検索用データセットとして整備するプロジェクトを進行させている[2]。将来的には、人工知能に関する各府省庁等のガイドライン等を対象とした翻訳辞書を整備し、専門的な翻訳RAGを構築する可能性も検討されている[21]。「源内」は単なる汎用的なチャットツールから、国家の過去数十年にわたるナレッジを統合した巨大なインテリジェンス基盤へと変貌を遂げつつある。

4. 国産LLM公募のプロセスと厳格な評価基準

ガバメントAIという極めて要求水準の高い環境で稼働させるため、デジタル庁は2025年12月2日から2026年1月31日にかけて、国内企業および研究機関を対象に国産LLMの公募を実施した[5]。この公募には計15件の応募があり、書類審査と過酷な評価テストを経て、最終的に7件のモデルが選定された[5]。このプロセスは、日本政府が今後のAI基盤に対して何を求めているかを示す重要な指標となる。

4.1 独自の選定基準

選定にあたっては、以下の多角的な基準が厳格に適用された[5]。

1. 開発の透明性と国内基盤：日本国内で開発されたモデルであることを前提とし、その開発経緯、学習手法、開発体制、さらにはフルスクラッチの独自開発モデルか、既存のオープンソースモデルをベースにした派生（継続学習）モデルであるかの区別が明確に説明できることが求められた[23]。
2. 実用性能の証明：対話型AIサービス（チャット）の提供、または行政実務に特化したAIアプリケーションへの組み込みにおいて、実用的な水準の性能を有していること[23]。
3. 安全性と倫理的配慮：バイアス、差別的表現の排除、および有害なコンテンツ（犯罪の教唆など）の生成を抑制するための具体的なアーキテクチャやガードレール機能が確立されていること[5]。
4. セキュリティとコンプライアンス：学習用データに対する著作権法等の法令遵守が適切であること。そして何より、「機密性2情報」をガバメントクラウド上の推論環境で安全に動作させるためのセキュリティ要件を満たすこと[5]。

4.2 「抜き打ち」評価テストの実施

特筆すべきは、書類審査に加えて、試験当日に初めて開示されるデジタル庁作成の50問からなる「抜き打ち」の評価テストが実施された点である[5]。このテストでは、行政文書に基づく事実性の担保、複雑な法制度に関する論理推論能力、高度な日本語の理解力、そして意図的に有害なプロンプトや矛盾したプロンプトを与えた際の防御機構の強靭性が総合的に試された。海外の主要なLLMとの比較ベンチマークテストにおいても優秀な成績を収めることが条件とされ、この過酷な審査を突破したのが、次章で述べる「7つのモデル」である。

なお、公募条件として、採択された企業は令和8年度（2026年度）中はモデルを無償で試用提供する

ことが求められた。ただし、ガバメントクラウドに係るインフラ費用や推論にかかる計算資源のコストはデジタル庁側が負担する仕組みとなっている[16]。

5. 選定された「7人の侍」: 各国産LLMの技術的特長と役割

公募を勝ち抜いた7つのモデル（開発企業順不同）は、それぞれが異なる技術的アプローチと強みを持っており、「源内」というプラットフォーム上で多様な行政ニーズに応えるマルチモデル・エコシステムを形成する。

開発企業 / コンソーシアム	選定モデル名	主要な技術的特長・アーキテクチャの設計思想	行政実務における想定役割
KDDI・ELYZA	Llama-3.1-ELYZA-JP-70B	MetaのLlama 3.1をベースに高度な日本語追加学習を実施した700億パラメータのモデル。ベンチマークにおいてGPT-4やClaude 3に匹敵する最高峰の日本語汎用推論能力を誇る[26]。	複雑な法解釈、高度な推論を伴う政策立案の壁打ち、広範な知識を要する汎用的な対話タスク。
日本電気 **(NEC)**	cotomi v3	最大128Kトークンの長文コンテキスト処理能力を持つ。Model Context Protocol (MCP) に準拠し、外部ツールや他のAIエージェントと自律的に連携するAgentic AI（エージェントAI）基盤としての機能が強力[29]。	複数の行政システムを跨ぐ自律的な業務代行、長大なマニュアルや過去の膨大な議事録を一括で読み込んだ上での要約や質疑応答。
NTTデータ	tsuzumi 2	圧倒的な推論効率を誇り、1基のGPU（約500万円相当）で運用可能な低コスト設計。出力形式の厳密	定型的な行政文書、報告書、申請書フォーマットの厳格な自動生成。リソース制約のある環境での

		な指定（特定の型への準拠）に極めて優れている[32]。	大規模な並列処理。
ソフトバンク	Sarashina2 mini	パラメータ数5億、10億、30億という小規模言語モデル（SLM）。軽量ながら高い日本語性能を持ち、日本の文化、地理、慣習に関する知識に精通している[35]。	端末側やエッジ環境に近い低遅延が求められるタスク、日本の特有の文化的事象に関する問い合わせ対応。コストを抑えた常時稼働チャットボット。
富士通	Takane 32B	大量のテキストデータの分析、分類、要約に特化した性能を持つ。実証実験で高いパフォーマンスを示した特化型モデル[37]。	国民からのパブリックコメント（数万～数十万文字）の賛否分類、要約、論点整理。大量のアンケート結果の自動集計。
Preferred Networks	PLaMo 2.0 Prime	「PLaMo翻訳」として機能提供される。軽量・高速・高精度な日本語翻訳に特化し、Markdown、コード、PDFのレイアウトを維持した翻訳が可能[39]。	外部送信を行えない機密性の高い海外文書の翻訳、多言語での行政広報資料の作成、技術文書の解析。
カスタマークラウド	CC Gov-LLM	外部ネットワークへの接続を一切必要としない完全閉鎖型の「ローカルLLM」。長文処理（32kコンテキスト対応）とRAGにおける安定した出力を発揮する[42]。	国家安全保障情報、個人を特定できる機微な住民情報など、最も厳格な情報統制が求められる領域での完全オンプレミス的な運用。

ガバメントAIにおける国産LLMの適材適所と役割マッピング

選定された7モデルは、それぞれ明確な技術的強みを持つ。汎用的な推論能力で海外モデルに肉薄するモデルから、翻訳や文書要約といった特定業務に特化したモデル、さらには低コストで稼働する軽量モデル（SLM）まで、多様な行政ニーズを網羅するポートフォリオが形成されている。

データソース: NTT, Preferred Networks, 富士通, ソフトバンク, NEC, カスタマークラウド, ELYZA

5.1 コンピューティングリソースの最適化とSLMの台頭

今回の選定結果から読み取れる重要なトレンドは、「パラメータ至上主義」からの脱却と、推論効率の重視である。約18万人規模の国家公務員が日常業務で一斉にAIにアクセスする状況を想定した

場合、推論にかかる計算資源（コンピュート）の維持コストと消費電力は天文学的な数字となり得る。

この課題に対する回答が、小規模言語モデル（SLM）の採用である。ソフトバンクの「Sarashina2 mini」はパラメータ数5億から30億という規模でありながら、日本語の処理に特化させることで、同等の規模の海外モデルを凌駕する精度を叩き出している[35]。また、NTTデータの「tsuzumi 2」は、学習効率を従来比で飛躍的に高め、1基のGPUで推論運用が可能な省電力・低コスト設計を実現している[32]。

すべての業務に数百億パラメータの超巨大モデルを稼働させる必要はない。単純な文章の要約や定型的な回答ドラフトの作成には軽量で高効率なSLM（Sarashina2 miniやtsuzumi 2）を用い、複雑な論理推論や高度な文脈理解が必要な業務にはKDDI/ELYZAの70B（700億パラメータ）クラスの大規模モデルを用いるという、ダイナミックな「適材適所のモデルルーティング」が、今後のガバメントAI運用を持続可能なものにする要諦となる。

5.2 特化型タスクの実証とエージェント化への布石

生成AIの利用形態は、単一のプロンプトに対する「対話（チャット）」から、システムが自律的にタスクを遂行する「Agentic AI（エージェントAI）」へと進化しつつある。

NECの「cotomi v3」は、この次世代のトレンドを見据えた設計となっている。AIエージェント間の標準プロトコルであるMCPに準拠しており、複数のAIエージェントが協調して複雑な行政手続き（例えば、複数のデータベースを横断検索して一つの報告書をまとめる作業など）を自律的に処理する基盤技術を備えている[30]。

また、特定の行政プロセスに対するAIの親和性は、富士通の「Takane 32B」によって見事に実証されている。中央省庁におけるパブリックコメントの分析業務において、これまで職員が手作業で読み込み、賛否を分類し、要約していた約12万文字に及ぶ国民の意見データに対してTakane 32Bを適用したところ、その複雑な作業をわずか10分程度で完了させたのである[37]。こうした特定の行政実務に深く突き刺さる特化型AIの導入は、公務員の膨大な労働時間を劇的に削減し、人間は結果の点検や、より高度な政策立案プロセスへとリソースを振り向けることを可能にする。

さらに、カスタマークラウドの「CC Gov-LLM」は、完全閉鎖環境での自社完結型AIの構築に特化しており、ネットワークから完全に切り離された「知能設備」としてのAI基盤を提供する[24]。これにより、いかなるクラウド接続も許されない極秘情報の処理においてもAIの恩恵を享受することが可能となる。

6. 実証から本格運用へ：2026年度以降の展開ロードマップとユースケース

選定された7つのモデルは、今後、デジタル庁が主導する緻密なロードマップに沿って行政現場へと実装され、評価されていく。

6.1 令和8年度（2026年度）：全府省庁への大規模展開とフィードバックループ

2025年度（令和7年度）には、デジタル庁内の約1,200名の職員を対象に「源内」の試験導入が行わ

れ、初期のUI構築や基本機能の検証が進められた[2]。これに続く2026年5月からは、いよいよ外局を含む全府省庁の39機関、約18万人の国家公務員に対して大規模な展開が開始される[2]。

この大規模な実証環境において、2026年8月頃から順次、今回選定された7つの国産LLMの試用が開始される[11]。これは世界的に見ても類を見ない規模の「AIの官公庁一斉導入実証」と言える。

このフェーズは、単なる職員へのツールの提供ではなく、モデル開発企業にとっても極めて重要な実証の場となる。デジタル庁は、各モデルの実務における実用性や課題（例えば、特定の法律用語における推論の弱点、固有の行政手続きに関するハルシネーションの発生傾向など）を継続的に評価・検証し、その結果の一部を開発企業にフィードバックする仕組みを構築している[16]。企業側は、行政特有のリアルなユースケースとフィードバックを得ることで、モデルのさらなるファインチューニングや、RAG連携アルゴリズムの最適化を行うことができる。

6.2 令和7年度補正予算による行政実務特化型AIアプリの拡充

「源内」は単なるチャットウィンドウを提供するシステムではない。デジタル庁は令和7年度補正予算として計上された44.0億円を活用し、汎用的な言語モデルの能力を行政特有の業務プロセスに落とし込むための「行政実務用AIアプリ」の開発と統合を強力に推進している[2]。

提供予定の20種類以上のアプリには、以下のような高度な機能が含まれる[2]。

- 国会答弁作成支援**AI**：従来のキーワード検索から脱却し、AIによる柔軟な意味検索を実現した上で、過去の膨大な会議録や関連法案を分析し、令和8年度中には新しい答弁の草案そのものを自動生成する機能の提供を目指す[2]。
- 法制度調査支援**AI**：複雑に絡み合う既存の法制度の調査を行い、矛盾点や関連法案を整理した詳細なレポートを作成する。
- 専門領域の共同開発（厚生労働省連携）：厚生労働省の雇用環境・均等局と連携し、「一般事業主行動計画策定届の受理」「えるぼし・くるみん認定審査」「個別労働紛争解決の相談対応」といった、専門的な知識と経験が問われる業務の効率化・高度化プロトタイプを開発する[2]。
- 日常業務の効率化ツール：いわゆる「神エクセル（機械判読が困難で視覚的な体裁のみを整えたスプレッドシート）」の正規の表形式への変換、会議記録の自動作成、アンケート等の大量テキストの自動分類とラベル付けなど[2]。

これらのアプリケーションのバックエンドエンジンとして、適材適所で7つの国産LLMが呼び出され、性能の比較と実用性の検証が日々の業務の中で行われることになる。

6.3 組織的推進体制とCAIO（AI統括責任者）の役割

技術的なインフラ整備と並行して、組織的な利用推進体制の構築も急務である。「源内」の導入効果を最大化するため、各府省庁にはAI統括責任者（CAIO：Chief AI Officer）の配置が求められている[2]。CAIOは、各省庁におけるAIの安全な利用ガイドラインの徹底、職員への研修の実施、そして何より「指定職・管理職による率先したAIの利活用」を牽引する役割を担う[2]。上層部がAIの価値を理解し、日常業務の中で積極的に活用する姿勢を示すことが、組織全体のAIネイティブ化を加速させる

最大の原動力となる。

6.4 令和9年度（2027年度）以降：本格的な有償調達とエコシステムの自律的成長

約1年間にわたる大規模実証の結果を踏まえ、2026年冬頃には優秀な成績を収めたLLMの選出と評価概要の公表が行われる。そして、2027年度（令和9年度）4月以降には、各省庁が独自に予算措置を行い、優れた国産モデルの本格的な「有償調達（ライセンス契約等）」へと移行する計画である[4]。

これまでの無償試用から有償契約へと移行することで、国内のAI開発ベンダーに対して安定的かつ巨額の資金が還流する仕組みが完成する。行政という極めて要求水準が高く、かつ規模の大きい顧客を獲得し、過酷な運用環境で鍛え上げられたベンダーは、その知見と実績を最大の武器として、民間市場や海外市場への展開を加速させることが期待される。

7. 日本社会全体への波及効果と経済的インパクト

ガバメントAIにおける国産LLMの本格稼働は、中央省庁の業務効率化という枠組みを大きく超え、日本社会全体のデジタル化と経済成長に広範な波及効果をもたらす。

7.1 LGWANの壁を越える地方公共団体への展開

中央省庁での運用ノウハウとセキュリティ基準が確立された後、次なる最大の焦点は全国に1,700以上存在する地方自治体への「源内」アーキテクチャの展開である[17]。地方自治体の業務は、中央省庁以上に定型的な窓口業務や住民対応が多くを占めており、AI導入による省力化のポテンシャルが極めて大きい。

しかし、地方自治体にはLGWAN（総合行政ネットワーク）という強固な閉鎖ネットワークの壁が存在し、外部のクラウドAIサービスの利用が大きく制限されてきた。ここで真価を発揮するのが、今回選定された国産LLMの技術である。特に、カスタマークラウドの「CC Gov-LLM」のような完全閉鎖型のローカルLLMは、LGWAN環境内でのオンプレミス的な利用に極めて親和性が高い[47]。

機密性の高い住民情報（税務、福祉、健康データなど）を扱う自治体にとって、「データが物理的・ネットワーク的に外部に出ない」という強固な保証は、AI導入の最大の心理的・制度的ハードルを取り払うものである[49]。標準化されたAIアプリケーションがLGWAN対応のセキュアなパッケージとして自治体向けに展開されることで、リソース不足に悩む地方自治体の業務効率が飛躍的に改善し、日本全国の公共サービスの質が均伝化・底上げされる効果が期待される。

7.2「信頼されるAI」としての民間企業への強烈なシグナル

政府が自らサイバーセキュリティのリスクを管理し、「機密性2情報」を扱うための厳格な要件（ガバメントクラウド上の推論環境、RAGの閉域化、データの非学習化など）を策定・実証することは、民間企業に対して強力なシグナルを発する。

これまで、情報漏洩やコンプライアンス違反の懸念から、業務のコア部分への生成AI導入に二の足を踏んでいた金融機関、医療機関、重要インフラ企業などのエンタープライズ領域において、政府の「源内」アーキテクチャはそのままセキュリティの「ベストプラクティス（参照実装）」として機能する[50]。

「日本政府の厳しい基準をクリアし、18万人の公務員が実務で使用している」という事実は、選定された「7つの国産モデル」にとって最高のお墨付きとなる。これらのモデルと、その周辺に構築されたセキュアなインフラストラクチャ技術は、信頼性と安全性を担保されたエンタープライズAI基盤として、国内産業全体のDXを牽引する基礎インフラとなっていくであろう。

8. 結論とAI主権の維持に向けた次なる課題

2026年3月に発表されたガバメントAI用の国産LLM7件の選定は、日本の行政デジタル化における画期的なマイルストーンである。海外製の高性能モデルによる初期の効率化フェーズを経て、国内産業の育成、データ主権の確固たる確保、そして日本語と日本の法体系・文化に根ざした自律的なAI基盤の構築という次なる次元へと確実な一歩を踏み出した。選ばれた7つのモデルは、それぞれが異なる強み（軽量化、長文処理、翻訳特化、閉域運用など）を持ち、多様な行政実務の課題を解決する強靭なエコシステムを形成している。

しかしながら、世界のAI技術の進化は日進月歩であり、グローバルな巨大テック企業が投じる圧倒的な資本力や計算資源との格差は依然として存在する。選定された7つのモデルが、実際の複雑な行政環境でどれほどの成果を上げ、業務プロセスを変革できるかは、2026年度中の18万人規模の大規模実証という「試金石」にかかっている。

今後の持続的な発展に向けた課題として、以下の点が挙げられる。第一に、インフラストラクチャの継続的な拡充である。大規模なコンピュート資源を要するLLMの安定的かつ高速な稼働には、ガバメントクラウドのインフラ増強と、半導体レベルからのエネルギー効率の向上が不可欠である。第二に、人間側の「AIリテラシー」の抜本的な向上である。モデルがいかに優れていても、適切なプロンプト（指示）を与え、出力を批判的に検証し、業務プロセス自体を「AIが処理することを前提とした形（AIネイティブ）」で再設計する能力が公務員側に求められる[2]。第三に、法的・倫理的フレームワークの柔軟なアップデートである。AIエージェントが自律的に行政手続きを代行するAgentic AIの時代が到来しつつある中で、最終的な意思決定の責任の所在や、推論プロセスの透明性をどう担保するかは、法治国家としての根幹に関わる重要な議論である。

「2030年頃のAIネイティブ行政の刷新」という国家目標に向けて、今回の国産LLMの選定と大規模展開は極めて強力な推進力となる。これらを単に既存の業務をわずかに効率化するだけのITツールとして扱うのではなく、国家の知能インフラを強靭化し、人口減少社会における持続可能な公共サービスを実現するための「知能設備」として、産官学の緊密な連携のもとで育て上げていくことが求められる。2026年度の実証実験の行方と、その先にある新たな行政サービスの形が強く注視される。

引用文献

1. 1月 1, 1970にアクセス、https://news.yahoo.co.jp/articles/db68b7f590bf734b579fa68e8ad2b555c85deaee
2. 今後のガバメントAI 源内の展開 - デジタル庁, 3月 8, 2026にアクセス、

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/2d69c287-2897-46d8-a28f-ea5a1fc9bce9/86f43a74/20260306_policies_ai_gennai_mass_deployment.pdf
3. “政府認定AI”選定へ デジタル庁、国産7モデルを検証 全府省庁18万人, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.itmedia.co.jp/aiplus/articles/2603/06/news097.html
4. デジタル庁が国産AI「7人の侍」選定、行政AI「源内」全府省庁18万 ..., 3月 8, 2026にアクセス、https://www.sbbit.jp/article/cont1/182108
5. ガバメントAI向け国産LLM公募で15件から7モデルを選定, 3月 8, 2026にアクセス、https://kabu-ir.com/article/520145270.html
6. ガバメントAI（源内）の取組, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gskaigi/ebpm/dai1/shiryo8.pdf
7. デジタル庁職員による生成AIの利用実績, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/08ded405-ca03-48c7-9b92-6b8878854a74/5147384f/20250829_news_ai_usage_report_01.pdf
8. OpenAIのLLMを庁内生成AI基盤「源内」に追加 〜政府関係省庁への, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.imagazine.co.jp/digital-gov-open-ai/
9. デジタル庁、庁内生成AI基盤「源内」にOpenAIのLLMを追加, 3月 8, 2026にアクセス、https://it.impress.co.jp/articles/-/28441
10. 国産AIモデルの必要論と不要論：両論の理由を整理してみる - CIO, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.cio.com/article/4035420/%E5%9B%BD%E7%94%A3ai%E3%83%A2%E3%83%87%E3%83%AB%E3%81%AE%E5%BF%85%E8%A6%81%E8%AB%96%E3%81%A8%E4%B8%8D%E8%A6%81%E8%AB%96%EF%BC%9A%E4%B8%A1%E8%AB%96%E3%81%AE%E7%90%86%E7%94%B1%E3%82%92%E6%95%B4%E7%90%86.html
11. ガバメントAI（源内）で用いる 国産の大規模言語モデル（LLM）の, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e/51df3410/20260306_policies_ai_govai_result_of_the_open_recruitment_process.pdf
12. ガバメントAIで試用する国内大規模言語モデル（LLM）の公募結果, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/news/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e
13. ガバメントAIで試用する国内大規模言語モデル（LLM）の公募について, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/news/1b093bba-a4c8-4001-8a92-ff3667a69198
14. ISMAP：政府情報システムのためのセキュリティ評価制度, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.newton-consulting.co.jp/itilnavi/guideline/ismap.html
15. 政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準（令和7, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.cyber.go.jp/pdf/policy/general/kijyunr7.pdf
16. そろそろしめきり！デジタル庁「ガバメントAI用国産LLMの公募, 3月 8, 2026にアクセス、https://note.com/makokon/n/nd1d73bdbb137
17. 【2026年最新】ガバメントAI「源内」とは？地方自治体が今から, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.mercury-cafe.com/article/10154/
18. デジタル庁におけるガバメントクラウド等の整備 のためのクラウド, 3月 8, 2026にアクセ

ス、
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5107093b-7c29-4ffe-808b-6e39b5e0e5be/984ffd04/20251226_procurement_public_notice_specification_02-1.pdf
19. 自治体におけるAIの利用に関する ワーキンググループ - 総務省, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.soumu.go.jp/main_content/001016215.pdf
20. 行政における生成AIの 適切な利活用に向けた技術検証の環境整備, 3月 8, 2026にアクセス、
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/19c125e9-35c5-48ba-a63f-f817bce95715/e03a8092/20240510_resources_ai_r5mainresults.pdf
21. 第2回先進的AI利活用アドバイザリーボード - デジタル庁, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/councils/ai-advisory-board/eb376409-664f-4f47-8bc9-cc95447908e4
22. デジタル庁、ガバメントAI用国産LLMを選定 tsuzumi 2やPLaMo 2.0など, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2091358.html
23. デジタル庁、国産LLM7件を選定 政府AIで8月から試用へ - ASCII.jp, 3月 8, 2026にアクセス、https://ascii.jp/elem/000/004/379/4379302/
24. カスタマークラウド、日本政府デジタル庁「ガバメントAI（政府AI ..., 3月 8, 2026にアクセス、https://www.customercloud.co.jp/press/gov-llm.html
25. カスタマークラウド、日本政府デジタル庁「ガバメントAI（政府AI, 3月 8, 2026にアクセス、https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000706.000099810.html
26. ELYZA、日本語LLMの最新モデルを公開 - コールセンタージャパン, 3月 8, 2026にアクセス、https://callcenter-japan.com/article/7185/1/
27. ELYZA、Llama 3.1ベースの日本語モデルを開発 - PR TIMES, 3月 8, 2026にアクセス、https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000052.000047565.html
28. Llama 3.1 405B と Mistral Large 2 の性能を ELYZA-tasks-100 ... - Qiita, 3月 8, 2026にアクセス、https://qiita.com/wayama_ryousuke/items/bd8522fda2a9e4b3c70a
29. 【さくらのAI Engine】NECの生成AI「cotomi v3」を提供開始, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.sakura.ad.jp/corporate/information/announcements/2025/12/02/1968222225/
30. NEC、生成AI「cotomi」の性能強化でAIエージェントの活用を加速, 3月 8, 2026にアクセス、https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000989.000078149.html
31. NEC、独自開発 LLM「cotomi」のエージェント性能を強化 128K, 3月 8, 2026にアクセス、https://ledge.ai/articles/nec_cotomi_agent_upgrade_128k_mcp
32. NTTのAI受注額が激増したワケ 純国産LLM「tsuzumi 2 ... - Aldiver, 3月 8, 2026にアクセス、https://aidiver.jp/article/detail/128?p=2
33. 更なる進化を遂げたNTT版LLM tsuzumi 2の提供開始～日本の企業DX, 3月 8, 2026にアクセス、https://group.ntt/jp/newsrelease/2025/10/20/251020a.html
34. NTT版大規模言語モデル「tsuzumi 2」 - NTT R&D Website, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.rd.ntt/research/LLM_tsuzumi.html
35. ソフトバンク傘下SB Intuitions、小規模言語モデル「Sarashina2.2, 3月 8, 2026にアクセス、https://ledge.ai/articles/sb_intuitions_sarashina2_2_slm_release
36. 国産LLM「Sarashina mini」のAPI接続サービス ... - ソフトバンク, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20251105_01/

37. 中央省庁がパブリックコメント業務を富士通のLLM「Takane」で, 3月 8, 2026にアクセス、https://enterprisezine.jp/news/detail/23659
38. 富士通、パブリックコメント業務に大規模言語モデル「Takane」を, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.excite.co.jp/news/article/Jcn_765104974/
39. ガバメントAI「源内」での「PLaMo翻訳」利用開始について, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.digital.go.jp/news/b27d1af7-c231-4ab3-ad78-fc5408d44504
40. PFNの国産大規模言語モデルPLaMo 2.0 Prime、2025年日経優秀, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.excite.co.jp/news/article/Prtimes_2026-01-05-156310-20/
41. PFNの国産大規模言語モデルPLaMo 2.0 Prime、2025年日経優秀, 3月 8, 2026にアクセス、https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000156310.html
42. 官公庁向けに外部接続不要の「ローカルLLM」を提供開始, 3月 8, 2026にアクセス、https://oproduct.ai/articles/4851472
43. 政府共用AI「源内」に国産LLM7モデルを選定——行政システムの, 3月 8, 2026にアクセス、https://note.com/eques_ai_/n/n499b10693f3e
44. カスタマークラウド、官公庁向け閉鎖型AI基盤「ローカルLLM」提供, 3月 8, 2026にアクセス、https://ccsi.jp/7283/
45. Sarashina2.2：数学・コーディングタスクの性能を向上させた日本, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.sbintuitions.co.jp/blog/entry/2025/03/06/112144
46. 本のヘルスケア分野におけるLLMの現状と課題 - IPA, 3月 8, 2026にアクセス、https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/j5u9nn0000009rgh-att/aiws3_20250911_keynote2_Kakizaki.pdf
47. カスタマークラウドが金融と医療向けに閉域型AI基盤を強化 ... - VOIX, 3月 8, 2026にアクセス、https://voix.jp/business-cards/local-llm-ai-enhancement/
48. 自治体生成AIの選び方【第1回】, 3月 8, 2026にアクセス、https://smart-society.dentsusoken.com/column/1
49. 機密情報対応の完全オンプレミス型AI「ローカルLLM」を提供開始, 3月 8, 2026にアクセス、https://ccsi.jp/7275/
50. ガバメントAI、プロジェクト「源内」の構想紹介 - デジタル庁, 3月 8, 2026にアクセス、https://digital-gov.note.jp/n/ndc07326b7491
51. 金融・医療向け閉域AI、カスタマークラウドがローカルLLM事業強化, 3月 8, 2026にアクセス、https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000710.000099810.html